



# 第62期中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで



社 是

# 敬天愛人

## 〈敬天愛人〉

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり  
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

## 経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、  
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

## 経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。  
共に生きる (LIVING TOGETHER) ことをすべての  
企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。



名誉会長

稲盛和夫

## 心をベースに経営する

京セラは、資金も信用も実績もない小さな町工場から出発しました。頼れるものは、なけなしの技術と信じあえる仲間だけでした。会社の発展のために一人ひとりが精一杯努力する、経営者も命をかけてみんなの信頼にこたえる、働く仲間のそのような心信じ、私利私欲のためではない、社員のみみんなが本当にこの会社で働いてよかったと思う、すばらしい会社でありたいと考えてやってきたのが京セラの経営です。

人の心はうつろいやすく変わりやすいものといわれますが、また同時にこれほど強固なものもないのです。その強い心のつながりをベースにしてきた経営、ここに京セラの原点があります。

## ごあいさつ

平素は京セラグループに対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成27年9月30日をもちまして終了しました第62期中間期(当中間期)の業績及び事業内容につきましてご報告いたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

当中間期の業績は、第61期中間期(前年中間期)に比べ増収増益となりました。スマートフォンをはじめとしたデジタルコンシューマ機器、産業機器並びに自動車関連市場向けの部品の伸びや複合機等の情報機器の販売増により、上半期としては3期連続で過去最高の売上高となりました。また、利益については、増収による効果及び原価低減を図ったことによる部品事業の増益等により、2桁の増加となりました。さらに当中間期においては、本年9月にパワー半導体メーカーである日本インター株式会社を子会社化する等、グループの経営基盤の強化による今後の事業拡大に向けての施策を実施しました。

下半期も引き続き京セラグループの総合力を発揮し、今後の成長が見込まれる重点市場での受注獲得を図るとともに、徹底した原価低減を進め、業績拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、京セラグループに対して引き続き一層のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 久芳 徹夫

代表取締役社長 山口 悟郎



バイス関連事業等が増収を牽引しました。また、機器事業では情報機器の売上が伸び、この結果、中間期としては3期連続で過去最高の売上高を更新しました。

利益については、機器事業は、通信機器の販売台数の減少や情報機器事業における為替変動の影響等により減益となりました。しかし部品事業は、増収効果に加え、新製品投入や原価低減の効果等により収益性も向上したことから、グループ全体で2桁の増益となりました。

なお、当中間期の配当金は、業績及び配当方針を踏まえ、1株当たり50円とさせていただきます。

Q 当中間期の決算について教えてください

A 部品事業の伸びにより増収増益、売上高は3期連続で過去最高を更新

当中間期の業績は前年中間期に比べ増収増益となりました。当社の重点市場である情報通信及び自動車関連市場向けの部品需要が伸び、半導体部品や電子デ

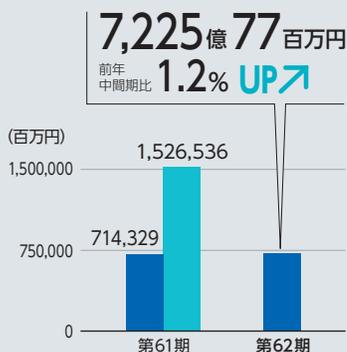
Q 経営の基本方針は何ですか

A 経営理念の実現に向けて売上拡大と高収益を目指す

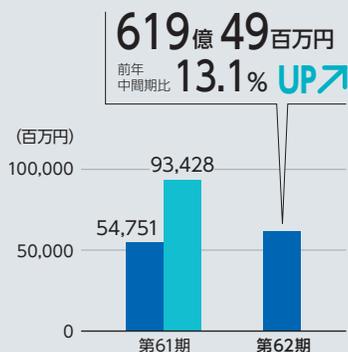
当社は、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念としています。この理念を実現するために、創業以来、人の心をベースとした企業哲学である

連結業績の推移 ■ 中間期 ■ 通期

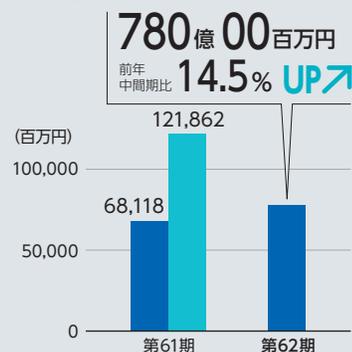
売上高



営業利益



税引前当期純利益



「京セラフィロソフィ」と、独自の経営管理システムである「アメーバ経営」の実践に努め、持続的な売上拡大と高い収益率の達成に取り組んでいます。また、企業倫理の観点においても、尊敬される企業である「ガ・カンパニー」を目指しています。

**Q** 中長期成長に向けた経営戦略を教えてください

**A** 持続的な収益拡大に向けて  
4つの重点市場での事業拡大を図る

当社は、「情報通信市場」、「環境・エネルギー市場」、「自動車関連市場」、「医療・ヘルスケア市場」の4つの市場での事業拡大に取り組んでいます。

当社は、素材・部品からデバイス・機器、システム・サービスまでの多岐にわたる経営資源を有しており、これらを結びつけることで事業拡大の機会を創出することができますと考えています。特に重点市場での事業拡大に向けて、グループの総合力による既存事業の成長や新事業の創出だけでなく、M&Aをはじめとした外部の経営資源も積極的に活用していきたいと考えています。

*Spot Interview*

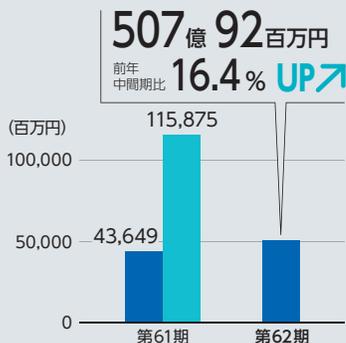
**Q** 社長として3年目になりますが、現在特に力を入れていることは何ですか

**A** 京セラは200社を超えるグループ会社を有していますが、世界中に点在しているグループ会社をいかにまとめるか、ということに注力しています。京セラには様々な技術や事業、販売網等のネットワークがあり、これらの組み合わせ次第で、多くの事業機会や成長の可能性があると考えています。具体的な取り組みのひとつとして、グループ内に保有している自動車関連製品を一括して自動車メーカーや電装メーカーへ販売

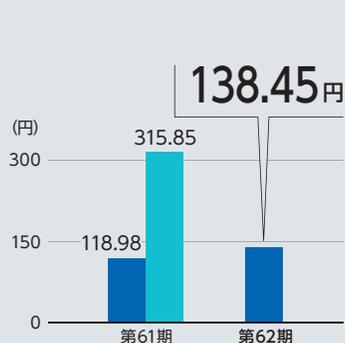


するといった「チーム京セラ」による営業活動を進めています。今後もグループ一丸となって、京セラならではの成長への取り組みを進めていきます。

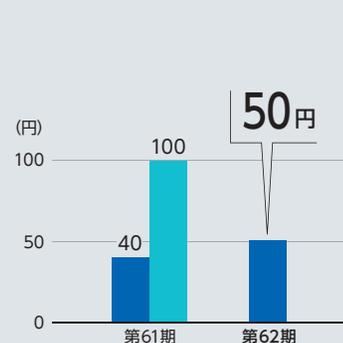
当社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



1株当たり配当金



# 4つの重点市場での事業拡大により

スマートフォンや通信インフラ、IoT※関連向けなどに部品及び機器を供給し高度化する市場をサポートしています

## 情報通信

スマートフォンや通信インフラ向けに高付加価値な部品を供給



水晶及びSAWデバイス用パッケージ

コンデンサ

光通信用部品

京セラ独自の技術、部品を搭載した特長ある機器を販売



スマートフォン

騒がしい場所でも音声を聞きとりやすく、米国国防総省の調達基準もクリアした頑丈さ



プリンター

長寿命ドラムを搭載し、消耗品の低減を実現

IoT※を支える基幹部品の供給

コンピュータネットワークにつながれた機器同士の情報交換をサポート



M2Mモジュール



クラウド



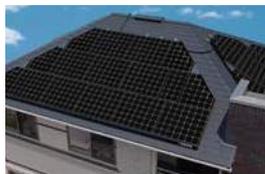
テレマティクス

ヘルスケア

太陽光発電システムを中心に環境・エネルギー市場での事業領域を拡大しています

## 環境・エネルギー

太陽電池で電気を創る



住宅用太陽光発電システム



公共・産業用太陽光発電システム  
(水上メガソーラー)

創った電気を蓄える



住宅用蓄電システム



公共・産業用蓄電システム

創った電気を賢く使う



モニタユニットやタブレット等でエネルギーを「見える化」

※IoT(アイオーティー)= Internet of Things  
(モノどうしがインターネットでつながること)

# 成長を目指す

環境対応や情報通信機能など多様なニーズと高い信頼性が要求される自動車関連市場に様々な部品を供給しています

## 自動車関連

### 環境・省エネ対応

セラミック部品が排気ガス抑制や省電力をサポート



### 安全性対応

高画質のカメラモジュールやレンズが安全走行をサポート



### 情報通信化対応

運転支援や情報処理機能を搭載したデバイスの展開

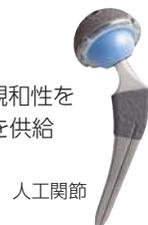


技術の応用展開を図り医療・ヘルスケア市場での事業領域を拡大しています

## 医療・ヘルスケア

### ファインセラミックスの材料特性を活用した医療材料事業の展開

40年以上にわたり製品を展開、セラミックスの高い耐久性と生体親和性を活かした様々なインプラント製品を供給



### 通信技術を活用しヘルスケア市場へ新たに参入

ウェアラブルデバイス及びスマートフォンアプリを供給し生活習慣の改善をサポート



- ① 歩数カウントや消費カロリーなどを測定
- ② 歩数、消費カロリーなどをスマートフォンに送信
- ③ スマートフォンアプリで生活習慣を「見える化」

重点市場での事業成長を目指し、京セラは既存事業の拡大と新事業の創出に努めています。

### 自動車関連市場での 事業拡大

## 機械工具事業の海外新工場を建設

平成28年1月  
稼働予定

自動車産業の成長に伴い需要が増加している機械工具事業において、中国で4拠点目となる新工場を江西省贛州市に建設します。新工場の建設により、自動車生産台数世界1位の中国市場の需要に対応するとともに、材料からの一貫生産を行うことにより、機械工具事業の一層の拡大を図ります。

京セラ精密工具(贛州)有限公司(完成予想図)



### 環境・エネルギー市場 での展開

## 国内最大級約92MWのメガソーラーへ製品を供給



鹿屋大崎ソーラーヒルズ太陽光発電所(完成予想図)

京セラは、鹿児島県鹿屋市に建設される国内最大級となる出力約92MWの太陽光発電所に出資し、太陽電池約34万枚を供給する予定です。本事業用地は、ゴルフ場建設計画が中止され、有効活用が望まれていた土地で、年間発電量は一般家庭約30,500世帯分に相当する見込みです。

京セラは、引き続き高品質な太陽電池を供給し、再生可能エネルギーの普及と地球環境保全をサポートしていきます。

### M&Aによる 事業拡大

## 日本インター株式会社が新たにグループ入り

平成27年9月

京セラは、パワー半導体メーカーである日本インター(株)の株式を取得し、本年9月より同社は京セラグループに加わりました。パワー半導体は、自動車や産業機器の電力変換等に使用され、電力効率の改善に貢献する製品です。同社のグループ入りを機に、今後パワーエレクトロニクス分野での事業拡大を図っていきます。



パワーモジュール製品



ディスクリート製品

 **日本インター株式会社**

本社：神奈川県秦野市

事業内容：パワー半導体の開発・製造・販売及び電子部品等商社

## スマートフォン初心者の方にも使いやすいシンプルスマートフォンのご紹介

シンプルスマートフォン  
**au BASIO**  
 ベイショ

シンプル  
 設計で迷わず  
 操作できる



**見やすい大画面**  
 5.0インチ フルHDディスプレイ

**わかりやすいホーム画面**

- 大きなアイコンや文字で見やすく表示
- よく使う連絡先を3件まで登録できます



カラーバリエーション

ゴールドに加え、ピンク、ブルーの3色を展開



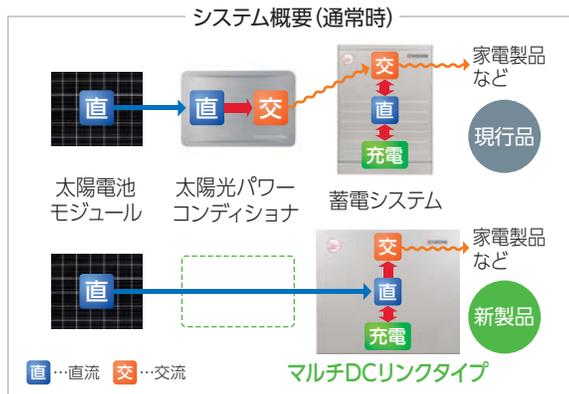
着信があると  
 電話ボタンが光り  
 お知らせ

※商品詳細については、当社ホームページをご確認ください。

## 太陽光で創った電気を直直接続で蓄える「マルチDCリンクタイプ」リチウムイオン蓄電システムの発売

これまで太陽電池で発電した直流電力は、パワーコンディショナにより家庭内で使われる交流電力に変換され、その電力を充電する場合は、蓄電システム内で再度、交流から直流に変換されていました。京セラは、発電した直流電力をそのまま蓄電システムに充電できる「マルチDCリンクタイプ」の家庭用蓄電システムを本年9月に発売し、充電効率の向上と省スペース化を実現しました。

京セラは、今後もお客様のニーズに応じた最適なシステムの提案に努めます。



- 世界初、停電時に家庭用燃料電池システムで**発電した電力の充電が可能**※1
- 充電効率は現行の**89.8%から96%へ向上**※2
- 自然災害にも対応した**10年保証**

※1：平成27年1月京セラ調べ。家庭用燃料電池システム用自動切替盤との接続が必要です。

※2：自社製太陽光発電+蓄電システムとの比較

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前期	当中間期	科目	前期	当中間期
	平成27年3月31日現在	平成27年9月30日現在		平成27年3月31日現在	平成27年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>1,457,547</b>	<b>1,451,085</b>	<b>流動負債</b>	<b>356,251</b>	<b>343,915</b>
現金及び現金等価物	351,363	331,109	短期債務	4,129	5,108
一年以内償還予定負債証券及び持分証券	95,237	110,248	一年以内返済予定長期債務	9,441	10,206
その他短期投資	184,358	214,337	支払手形及び買掛金	119,654	118,391
受取手形	19,130	19,115	設備支払手形及び未払金	59,613	59,389
売掛金	299,412	274,142	未払賃金及び賞与	59,454	61,431
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,378	△5,550	未払法人税等	17,316	17,971
たな卸資産	354,499	357,953	未払費用	53,305	40,065
繰延税金資産	42,314	37,978	その他流動負債	33,339	31,354
その他流動資産	116,612	111,753	<b>固定負債</b>	<b>361,310</b>	<b>356,029</b>
<b>固定資産</b>	<b>1,563,637</b>	<b>1,567,655</b>	長期債務	17,881	19,436
<b>投資及び長期貸付金</b>	<b>1,072,040</b>	<b>1,055,165</b>	未払退職給付及び年金費用	34,764	34,881
負債証券及び持分証券	1,051,638	1,034,885	繰延税金負債	292,454	284,590
その他長期投資	20,402	20,280	その他固定負債	16,211	17,122
<b>有形固定資産</b>	<b>261,491</b>	<b>268,534</b>	<b>負債合計</b>	<b>717,561</b>	<b>699,944</b>
土地	59,590	60,465	<b>(純資産の部)</b>		
建物	350,354	351,613	<b>株主資本</b>	<b>2,215,319</b>	<b>2,224,795</b>
機械器具	846,391	854,515	資本金	115,703	115,703
建設仮勘定	11,015	11,428	資本剰余金	162,695	162,775
減価償却累計額	△1,005,859	△1,009,487	利益剰余金	1,502,310	1,531,090
<b>営業権</b>	<b>102,167</b>	<b>114,121</b>	累積その他の包括利益	469,673	450,302
<b>無形固定資産</b>	<b>56,615</b>	<b>55,986</b>	自己株式	△35,062	△35,075
<b>その他資産</b>	<b>71,324</b>	<b>73,849</b>	<b>非支配持分</b>	<b>88,304</b>	<b>94,001</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,021,184</b>	<b>3,018,740</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,303,623</b>	<b>2,318,796</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,021,184</b>	<b>3,018,740</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年中間期	当中間期
	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
純売上高	714,329	722,577
売上原価	525,286	531,517
売上総利益	189,043	191,060
販売費及び一般管理費	134,292	129,111
営業利益	54,751	61,949
その他収益・費用(△)		
受取利息・配当金	11,104	13,765
支払利息	△880	△769
為替換算差損益	1,923	2,034
その他—純額	1,220	1,021
その他収益・費用計	13,367	16,051
税引前中間純利益	68,118	78,000
法人税等	21,055	24,296
中間純利益	47,063	53,704
非支配持分帰属損益	△3,414	△2,912
当社株主に帰属する 中間純利益	43,649	50,792
1株当たり情報		
当社株主に帰属する 中間純利益		
— 基本的	118円98銭	138円45銭
— 希薄化後	118円98銭	138円45銭
期中平均株式数		
— 基本的	366,866千株	366,860千株
— 希薄化後	366,866千株	366,860千株

## 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	前年中間期	当中間期
	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	63,915	87,308
投資活動による キャッシュ・フロー	△87,050	△77,206
財務活動による キャッシュ・フロー	△22,037	△28,515
現金及び現金等価物に 係る換算差額	7,798	△1,841
現金及び現金等価物の 減少額	△37,374	△20,254
現金及び現金等価物の 期首残高	335,174	351,363
現金及び現金等価物の 期末残高	297,800	331,109

## ファインセラミック部品関連事業

産業機械、情報通信、自動車等の様々な産業分野に幅広くセラミック部品を供給しています。

**売上高** 469億45百万円 (前年中間期比 8.6%増)

**事業利益** 82億67百万円 (前年中間期比17.9%増)

- 半導体製造装置等の産業機械向け部品やカメラモジュール等の自動車用部品の売上増を主因に増収増益



半導体製造装置用部品

車載用カメラモジュール

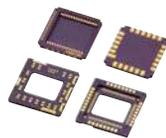
## 半導体部品関連事業

電子部品やICを保護するパッケージ、それらを電子機器に実装するための高密度な多層プリント配線板を供給しています。

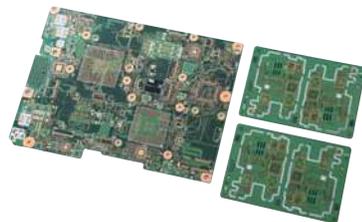
**売上高** 1,112億26百万円 (前年中間期比 8.9%増)

**事業利益** 166億26百万円 (前年中間期比13.4%増)

- 通信市場向けパッケージ・基板に加え、自動車市場向けLED用パッケージの売上の伸びにより増収増益



イメージセンサ用セラミックパッケージ



ビルドアップ・プリント配線板

## ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー関連製品や切削工具、医科用・歯科用インプラント、宝飾品やセラミックナイフ等のファインセラミック応用商品を供給しています。

**売上高** 1,136億36百万円 (前年中間期比 8.9%減)

**事業利益** 80億23百万円 (前年中間期比38.9%増)

- 機械工具事業の売上は自動車関連市場を中心に伸びたものの、ソーラーエネルギー事業の売上減により減収
- 事業利益は原価低減効果等により大幅に増加



切削工具



公共・産業用太陽光発電システム

## 電子デバイス関連事業

通信・情報機器、デジタル家電、産業機器等、幅広い分野に様々な電子部品やデバイスを供給しています。

**売上高** 1,462億11百万円 (前年中間期比 5.3%増)

**事業利益** 184億11百万円 (前年中間期比10.4%増)

- スマートフォン向けコンデンサや産業機器向けプリンティングデバイス等の売上増により増収増益



コンデンサ

インクジェットプリントヘッド

## 通信機器関連事業

高機能かつ耐久性に優れたスマートフォンや使いやすさにこだわった携帯電話端末等を国内外に供給しています。

**売上高** 786億97百万円 (前年中間期比14.0%減)

**事業利益** △56億21百万円 (前年中間期比43億63百万円減)

- 耐久性に優れた端末の販売は堅調に伸びたものの、PHS関連製品等の販売が減少したことにより減収減益



スマートフォン



携帯電話端末

## 情報機器関連事業

環境性と経済性に優れたプリンターと複合機の幅広いラインアップに加え、お客さまの経営課題を個々に解決するソリューションを提供しています。

**売上高** 1,625億11百万円 (前年中間期比 3.1%増)

**事業利益** 120億39百万円 (前年中間期比30.0%減)

- 積極的な拡販活動による機器の販売台数の増加により増収
- 事業利益は為替変動の影響による原材料費の上昇等により減少



複合機



プリンター

## その他の事業

主に情報通信サービス事業や半導体関連材料、化成材料事業を展開しています。

**売上高** 847億00百万円 (前年中間期比 1.5%増)

**事業利益** 112億62百万円 (前年中間期比351.6%増)

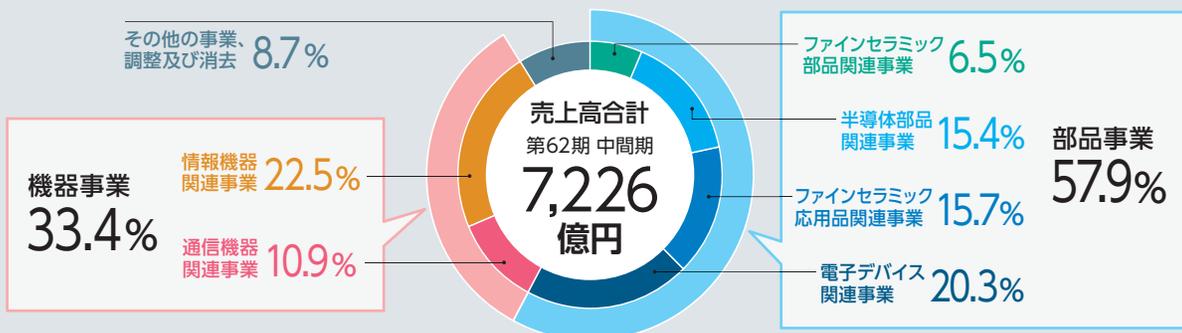
- 売上高は京セラコミュニケーションシステム(株)の増収を主因に増加
- 事業利益は資産の売却益を計上したことにより大幅に増加



情報通信サービス



半導体封止材料



京セラは昭和34年の創業以来、人類、社会の進歩発展に貢献することに努め、様々な機会を通じて社会貢献活動を行っています。

### 「京セラグループ環境出前授業」累計受講者数が10万名を突破

京セラは、子どもたちに環境やエネルギーの大切さを伝えることを目的として、平成15年より社員が講師として、小学校等で太陽電池の実験キット等を教材とした環境出前授業を実施しています。

平成21年より中国でも授業を開始し、両国合わ

せると実施校数は延べ1,500校を超え、本年6月末の累計受講者数は10万名を突破しました。

京セラは今後も、環境啓発活動を継続し、子どもたちの心に地球を思う気持ちが芽生えるきっかけづくりに努めていきます。



熱心に授業を受ける子どもたち



太陽電池キットを用いた体験学習

### 「ピンクリボン活動」に協力

京セラは、乳がんの早期発見、早期検診を推進する「ピンクリボン活動」の趣旨に賛同し、カラフルキッチンシリーズの「ピンクバージョン」を「ピンクリボン商品」として販売しています。

同製品の収益の一部を公益財団法人日本対がん協会「ほほえみ基金」に寄付するとともに、パッケージに啓発パンフレットを同封する等、女性の健康を支援しています。

また京セラは、アメリカ、イタリア、フランス、オーストラリア、中国、韓国等でも同様の活動に取り組んでいます。



ピンクリボン活動を支援するキッチンシリーズ

社 名 京セラ株式会社  
 英 文 社 名 KYOCERA Corporation  
 本 社 所 在 地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地  
 設 立 昭和34年(1959年)4月1日  
 従 業 員 数 連結69,050名 単独14,014名  
 発行済株式総数 377,618,580株  
 (うち自己株式数 10,759,185株)  
 株 主 数 56,668名

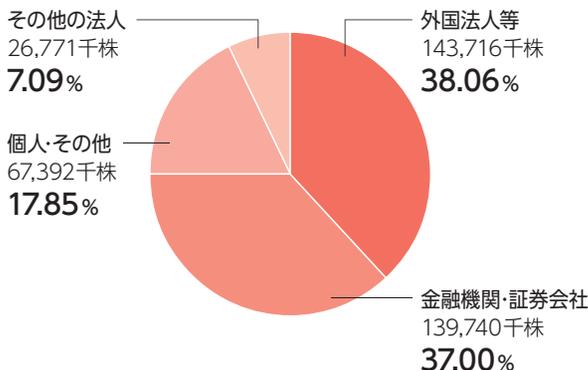
## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,192	9.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,127	5.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	21,013	5.73
株式会社京都銀行	14,436	3.94
稲盛 和夫	11,212	3.06
公益財団法人稲盛財団	9,360	2.55
ケイアイ興産株式会社	7,099	1.94
BNPパリバ証券株式会社	5,473	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	5,294	1.44
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	5,293	1.44

注1) 持株数は千株未満を四捨五入して表示しています。

注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

## 所有者別株式分布状況



## 取締役及び監査役

代表取締役会長	久 芳 徹 夫	常勤監査役	鹿 野 好 弘
代表取締役副会長	前 田 辰 巳	常勤監査役	前 耕 司
代表取締役社長	山 口 悟 郎	監 査 役	西 枝 攻
取 締 役	石 井 健	監査役(社外)	安 田 喜 憲
取 締 役	触 浩	監査役(社外)	稲 田 二千武
取 締 役	伊 達 洋 司	監査役(社外)	古家野 泰 也
取 締 役	大 田 嘉 仁		
取 締 役	青 木 昭 一		
取 締 役	ジョン・リグビー		
取締役(社外)	小野寺 正		
取締役(社外)	溝 端 浩 人		

## 執行役員

執行役員社長	山 口 悟 郎	執行役員	山 下 浩 幸
執行役員専務	石 井 健	執行役員	工 藤 宏 哉
執行役員専務	触 浩	執行役員	吉 田 英 雄
執行役員専務	伊 達 洋 司	執行役員	稲 垣 正 祥
執行役員常務	大 田 嘉 仁	執行役員	船 戸 川 洋
執行役員常務	青 木 昭 一	執行役員	木 里 重 亮
執行役員上席	中 村 由 春	執行役員	灘 和 之
執行役員上席	神 野 純 一	執行役員	小 谷 野 俊 秀
執行役員上席	佐 々 木 節 夫	執行役員	後 藤 雄 次
執行役員上席	小 山 繁	執行役員	後 藤 政 治
執行役員上席	嘉 野 浩 市	執行役員	飯 田 真 幸
		執行役員	佐 藤 隆
		執行役員	伊 藤 雅 章
		執行役員	ロバート・ウイラー
		執行役員	九 鬼 隆
		執行役員	谷 本 秀 夫
		執行役員	奥ノ蘭 隆 志
		執行役員	斉 藤 正 幸

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ( <a href="http://www.kyocera.co.jp">http://www.kyocera.co.jp</a> )に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京、ニューヨーク
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
各種お問い合わせ先	電話番号 0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

### 株式に関するお手続きについて

1. 「住所変更」、「買取・買増請求」、「配当金の受取方法の指定」等の各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)でのお手続きが必要ですので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 「郵便物の発送と返戻に関するご照会」、「未受領の配当金に関するご照会」及び「特別口座に記録された株式に関する各種お手続き」につきましては、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。



京セラ株式会社

京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地 〒612-8501  
電話: 075-604-3500(大代表)

<http://www.kyocera.co.jp>



[www.facebook.com/kyocera.jp](http://www.facebook.com/kyocera.jp)

京セラの情報は、京セラFacebookページでもご紹介しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

当報告書に記載の情報は平成27年12月時点のものです。  
当報告書については、無断で複製、転載することを禁じます。  
© 2015 KYOCERA Corporation